

令和7年度 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 第2回 経営諮問会議
議事概要

1 開催日時

令和7年 11 月 11 日(火)14:00~17:00

2 開催場所

大阪産業技術研究所 森之宮センター3 階 大講堂

3 出席者

(委員)

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 理事長 石井 実 氏
国立研究開発法人産業技術総合研究所 副理事長 小原 春彦 氏
公益財団法人 大阪産業局 専務理事 角谷 禎和 氏
西日本旅客鉄道株式会社元代表取締役副社長(大阪府市特別参与)
土屋 隆一郎 氏
(小菅 厚子委員(大阪公立大学大学院理学研究科 物理学専攻 教授)は欠席。)

(大阪産業技術研究所)

小林理事長、石木副理事長、
三浦理事兼和泉センター長、静間理事兼森之宮センター長
中出法人経営本部副本部長、北川経営企画監、坂田経営企画監、
萩野研究管理監、渡瀬研究管理監 ほか 法人職員

(設立団体(オブザーバー))

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課
大阪市経済戦略局産業振興部産業振興課
大阪府市副首都推進局

4 議事要旨

- ・ 第3期中期計画の方向性と取組みについて事務局から説明があり、意見交換を行った。

5 主な意見

(1) 技術支援・研究開発の推進について

【R&Dの方向性】

- ・ 次世代通信技術は裾野が広く、ORIST は他の公設試に類を見ない設備と技術を有しているので、材料開発も含めてしっかりと支援することが極めて重要である。
- ・ 産総研では今年度、産総研で有する技術の中から7つのテーマを選定し、「実装研究センター」を新たに立ち上げた。技術シーズの社会実装は企業の役割だが、技術の種から実用化するまでには多くの困難を伴うことから、技術シーズを企業へ移管した後

も伴走し、課題が生じた場合は再び支援する取組みを進めている。

- ・第3期に目指す目標や到達点のほか、大学、企業等との連携方法など具体化を図っていただきたい。
- ・設立団体における中期目標の設定にあたっては、法人が提示する方向性を踏まえ、法人と十分に協議し、中期目標と中期計画を適切に結びつけることが重要。

【知的財産戦略のあり方と取組み】

- ・知的財産の件数を基軸とした指標設定は、ミスリーディングな結果を招く恐れがある。知的財産に対する企業の考え方や、税を財源として研究開発し産業界へ貢献する公設試の位置づけなどを踏まえ、知的財産戦略全体を再考することが望ましい。

【スタートアップ支援とオープンイノベーションの推進】

- ・産総研スタートアップについては、利益相反などの議論はあったが、今は積極的に実施すべきとなっている。
- ・利益相反に関しては、第三者機関等で審議することが望ましいのではないか。
- ・公的研究機関からの直接の資金投資が難しくても、厳格な基準を設けてスタートアップに認定を与えることで、外部からの資金提供が増え展開が加速することがある。
- ・大学発のスタートアップは装置使用等の面で連携の可能性はあるものの、文科省で支援の仕組みがあるため、ORISTが全面的に支援しなくてもよいだろう。
- ・第3期は職員による起業についても制度を整理し、力を入れて進めていくべき。

(2)人材育成・一気通貫の支援について

【ものづくり中小企業が求める人材像に即した人材育成】

- ・ものづくり企業では、職人の技術伝承が進まないことが課題。AI を活用した技術伝承支援について検討いただければありがたい。
- ・ORISTには、中堅・中小企業など産業界にAI技術を導入してもらえる体制を作ってくださいことを期待している。
- ・企業が導入した最新機器の活用に関して、MOBIO と連携し、現場での指導や支援ができないか。
- ・第3期は待ちの姿勢ではなく、特殊な技能や優れた技術を持つ中小企業に積極的にアプローチする姿勢が必要である。

【一気通貫の支援と利用サービスの更なる向上】

- ・ORIST の研究員が MOBIO に毎週常駐し技術相談に対応することで、支援力の強化につながっている。さらに連携を進め、相談から製品化や市場導入後までを含めた支援モデルを作り、横展開していくことで、ものづくり企業の活性化に役立てていきたい。

(2)組織運営、財務・予算について

【戦略的な人材確保と育成】

- ・エンゲージメント向上の取組みにあたり、職員を対象にワークエンゲージメント調査をすることで傾向を把握してはどうか。
- ・公設試の人事評価においては、研究成果とともに、中小企業への貢献という観点が必要である。
- ・人材の採用、育成には、研究所の本業で実績を積みレベルを高めていくことが重要。また、法人を積極的に世間に知ってもらった反響が組織内部の活性化に繋がるため、広報の強化も極めて重要。
- ・学協会での認知度向上に限らず、社会における認知度の向上のための研究所のブラ

ンディングの強化が必要である。

【技術支援サービスの維持・強化】

- ・料金設定の上限額は議会承認が必要であり、府内の中小企業の負担増を考慮すると、料金の引き上げや高額な料金設定はかなりハードルが高い。
- ・施設を活用し、研究員による助言など付加価値を提供することで企業が通常より多めに使用料を支払う仕組みを構築することも一案であると思う。
- ・ORISTの現在の収支状況は目的積立金が潤沢に残っているわけではない。必要なものは設置団体にご配慮いただくことが現実的な対応。研究所の命は人材と設備機器であり、設置団体が法人のための予算化に尽力すれば、法人がより高いレベルへ発展できる。

【財務基盤の強化】

- ・自主的・自律的・弾力的な法人運営の要となるのは人、物、金の確保。法人の財務基盤は運営交付金への依存度が極めて高く設立団体の意向が法人の行く末を左右するため、十分な配慮とともに、法人が自立的に運営できるよう、府市の運営費交付金の制度および運用の一体化についても要望する。
- ・成長に向け積極的に投資する意欲のある中小企業と、共同研究や新規事業開発を推進し、財源確保につなげてはどうか。

【DX化の推進】

- ・AI に関しては情報漏えいのリスクが非常に高く、一般的な生成 AI に機密情報を入れると重大な問題につながるので、AI の導入にあたっては各種情報の取扱いについて十分認識しておく必要がある。
- ・内部用に閉じられたAIの導入には相応のコストがかかるが、一般的なAIでは情報漏えいのリスクが生じる。DX 化については費用の関係もあり、優先順位を定めて取り組むことが重要である。

【事業推進を支える法人管理部門の体制強化】

- ・両センター間での人事交流について、検討を進めてほしい。
- ・統合から約7年が経過し、法人全体で一体的に進める仕組みが整備されたので、第3期は尖った要素や高いレベルを目指す取組みをアグレッシブに推進してほしい。

(以上)